



荒 貴賀 議員
(日本共産党
幕別町議員団)



政府は2月9日デジタル
改革関連法案を閣議決定
した。新制度は2025年度まで
に自治体に業務システムの仕様を
統一するよう義務付け、マイナン
バーの活用を進めるとしている。

国民年金や児童手当など17業務が
対象で、幕別町では独自システム
を構築しているため改修の費用負
担が大きいと考える。

技術の活用は進むが、マイナン
バーカードによる情報の集約は、
個人情報情報を分散管理してきた流れ
を変える危険な動きである。

自治体が積み重ねてきた個人情報
報保護の仕組みが守られるのか、
町独自のサービスが後退しないか
以下の点を伺う。

- (1) 制度改正による本町のシステム
改修費用の見込額は。また、想定
している業務数は。
- (2) 町の独自性が損なわれないか。
- (3) 国で進めようとしている職員を
デジタルに置き換えるスマート自
治体は、多様な住民ニーズに応え
るものではなく逆行するのでは。

問 行政デジタル化は住民福祉の向上となるの
か
答 利便性の向上が図られ行政運営の効率化
が期待される

- (4) 災害への脆弱(ぜいじやく)性、
利活用できない住民への格差解消
策は。
- (5) デジタル化を機械的に導入され
ても、個人情報を守られるのか。

町長 (1) 国において、地方公共
団体の業務システムの統一・標準
化に向けた検討が進められてい
る。このうち、基幹システムと
呼ばれる各地方公共団体の事務処
理内容の共通性や住民の利便性の
向上、行政運営の効率化の観点か
ら、児童手当、住民基本台帳等17
業務が標準化の対象として選定さ
れた。しかしながら、各業務シス
テムの具体的な内容が示されてお
らず、現段階で町におけるシステ
ム改修費用を見積もることができ
ず、また、既存システムの改修が
必要となる業務数についても想定
することができない。

なお、地方公共団体情報システ
ムの標準化・共通化に要する費用
は、国が地方公共団体情報システ
ム機構に基金を設け、地方公共団

体を支援するとしており、基本的
には令和7年度までの間におい
て、全額基金をもって支援される
ことになっている。

- (2) 国では、多様な地方公共団体の
実情や進捗をきめ細かく把握し、
丁寧に見解を聴いて進めるとして
いるが、町としては、このシステ
ムの統一等に当たって日々の地方
行政運営に影響が生じないよう、
システム設計、導入を図っていた
だけでなく重要と考えている。
- (3) 技術の活用により、省力化され
た時間を企画立案や住民への直接
的なサービス提供など、職員でな
ければできない業務に注力するこ
とが可能になるとともに、住民側
にとっても時間や場所にとらわれ
ずサービスが受けられるようにな
るなど、住民サービスの向上につ
ながるものと考えている。
- (4) 各地方公共団体が個別に行って
いるセキュリティ対策や運用監視
の必要がなくなり、費用的にも安
全性についても強化され、特に災
害時においては、複数のバックア

ップにより行政データの復旧等が
円滑に行われることにつながる
とされている。また、利活用できな
い住民に対しては、行政が提供す
るキオスク端末やコンビニエンス
ストア等でのサービス提供が考え
られる。

- (5) 地方公共団体の個人情報保護制
度は、これまでそれぞれの団体
において条例により制定されてい
たが、社会全体がデジタル化に向
かっていくため、個人情報の保護と
データの流通の両立が不可欠であ
ることから、現在開会中の通常国
会に法案を提出し、全国的な共通
ルールを法律で規定するとしてい
る。それらにより厳格な情報の保
護体制と情報の流通が行われるも
のと考えている。

